

# Hem21 NEWS

公益財団法人  
ひょうご震災記念21世紀研究機構  
ニュース

「Hem21」は、ひょうご震災記念21世紀研究機構の英語表記である  
Hyogo Earthquake Memorial 21st Century Research Instituteの略称です。

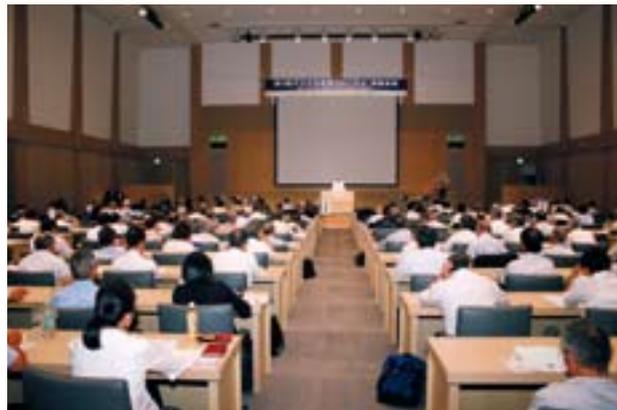
VOL. **23** 平成22年  
(2010) 9月

## CONTENTS

- ①～② 第11回アジア太平洋フォーラム・淡路会議「国際シンポジウム」
- ③～④ 中山間地域は低炭素社会にどう貢献するか
- ⑤～⑦ 人と防災未来センターニュース MiRAi
- ⑧ 情報ひろば

## 「第11回アジア太平洋フォーラム・淡路会議 国際シンポジウム」を開催

8月6日、「新しい東アジア世界—アジアと日本の社会像—」をテーマに、第11回アジア太平洋フォーラム・淡路会議「国際シンポジウム」が淡路夢舞台国際会議場で開催されました。片山裕・神戸大学大学院教授をコーディネーターに、3人の講師が記念講演を行い、200人以上の参加者は熱心に耳を傾けました。



### 記念講演

### 「韓国の対外戦略、韓国から見た日本」

尹 徳敏(ユン・ドンミン) 韓国 外交安保研究院教授



日本と韓国は個性が違う。サッカーで例えると、韓国は攻撃的でリスクテイクキングがうまい。日本は守りで安全に運ぼうとする。フィギュアスケートで、浅田真央は先端技術を極めてキムヨナに勝とうとしたが、キムヨナは総合点、バランスで金メダルを取った。これは企業の戦略でも同じだ。

韓国では「バリバリ(速く、速く)」という言葉が日常的に使い、ビジネスや行政サービスも速く合理的だ。クレジットカードは10分もあればできる。自治体サービスもインターネットで行う。半面、自殺も多い厳しい競争社会である。

逆に日本は成熟社会となって内向きになり、ダイナミズムを失いつつある。成熟化した社会は喧嘩をしない年老いた社会に陥る傾向がある。若者が挑戦する意欲を失っている。活気をどうやって回復するかだ。

日本は1910年に韓国を併合したが、世界の変化を受け入れ外向きになることで近代化に成功

した。韓国、中国は近代化に抵抗し発展が遅れた。それから100年経ってグローバリゼーションという新たなパラダイムを迎えた。韓国は1997年にIMFの管理下に入ったのをきっかけに外に目を向けるようになった。アメリカやインドとのFTAなど積極的に開放政策を進め、企業もロシアや東欧、南米に市場を開拓した。李明博政権のスローガンは「Global Korea=世界に貢献する韓国」だ。

グローバリゼーションでは、外向きになることが大事で、成功するかどうかは国のリーダーシップにかかっている。米国、日本、韓国、中国が共に協力するグローバル・ガバナンスが大事である。米国企業はデザイン力やアウトソーシングなどのソフトパワーに長けている。

今後は成長のエンジンが必要だ。両国の市場を共通にすると韓国の優れたサービスが日本に入ってくる。朝鮮半島の統一に関しては、北朝鮮の閉鎖性が中国の東北地方の発展を妨げている。日本の常任理事国入りを韓国が応援する、韓国のG8入りを実現させるなど、世界の平和と拡大に貢献するため、新時代の両国関係を築く必要がある。

## 「チャイナ アズ ナンバーワン?—中国とどう向き合うか?」

毛里 和子 早稲田大学名誉教授



元気ある中国から日本は何を学ぶのか。中国は経済発展が目覚ましい一方で、格差社会が生まれ、特権階級がはびこるなど、実は脆弱社会と言えるかもしれない。

1978年の改革開放から30年の間、1991年までの第1期は、対外開放と社会主義からの脱却、1992-2008年の第2期は、鄧小平氏の市場化を加速せよとの遺言に基づく権威主義体制下の資本主義で、現在の中国が生まれた。2008年以降の第3期からは、世界経済危機と国内ストレスの中でこれまでの成長モデルだけではやっていけなくなった。

中国のGDPは2010年中に日本を抜いて世界第2位になるが、購買力平価では既に世界第2位になっている。人口、成長率、ブラジルへの投資額、エネルギー消費量では世界第1位である。2026-2038年に名目GDPで米国を抜くとの予測もある。だが、アジア諸国の自由度の比較では、政治的権利、市民的自由とも中国は「不自由」である。

中国の政治的構造は、共産党-国家-軍が三位一

体で、党が国家と軍をうまくコントロールしている。中央組織部が4200人の党員を直接管理する。一方、政治アクターは変容があり、「農民・労働者の党から幹部党へ」「低学歴から高学歴のエリート集団へ」「私営企業化の党への吸収」が見られる。

中国の資本主義は国が経済にコミットする国家資本主義である。国有企業の資産総額がGDPの37.4%を占め、また世界大企業100の中に中国の国有企業が4社も入っている。

一方で、ラサ事件やウルムチ事件など弱者集団による社会抗争も発生している。集団陳情も多い。中国の第4世代のリーダーにとって「民主主義」は目標であるが、恐怖でもある。今後のシナリオとして(1)韓国・台湾、インドネシア型の民主化、(2)シンガポール型の柔らかい一党体制、(3)固い一党体制の持続、(4)統治能力の衰退から秩序崩壊、などが考えられる。

日中関係は利益・パワー・価値の三層構造で成り立っており、領土・領海、歴史問題は特に難しい。また、日本の対中経済依存が進んでいる。今後、東アジアに共通の利益をもたらすような、EUに匹敵するモデルを日中韓の3国とASEANでつくるべきだ。

## 「日本の未来—人間開発主義と高福祉の日本モデルを求めて」

林 敏彦 同志社大学大学院総合政策科学研究科教授 公益財団ひょうご震災記念21世紀研究機構研究統括



これから50年後の日本の未来を予測する。経済力に占める人口の増減は影響が大きい。日本の1人当たりのGDPが戦後ヨーロッパを凌駕するまでになり、長期にわたって成長を続けてきた。日本経済は、人口が1%増加すると

1人当たりGDPは1.93%上昇する構造を持っていた。しかし、これからは逆のこともあり得る。

GDPは為替レートによる比較では依然高いが、実質的には2001年以後中国に抜かれている。BRICsの台頭も著しいが、1人当たりでは未だ低所得である。その他、日本は国連開発指数ランクは第10位、資金面での貢献もIMFで2位、世界銀行出資で3位である。ODAは今や5位になってしまった。

経済大国になった日本は軍事大国にならなかった。日本では政治、家族、市場が同じ目的のために働いて成長してきた。それを支えたのが市民社会だった。中産階級は崩れていないが、核家族は孤(独)家族になってしまった。平均寿命、教育水準、識字率の開発指数のランク付けも高い。これが今の成熟度の水準である。

これからの日本は少人口高齢社会となり、2053年には人口が9,000万人で、高齢化率が40%になる。人口が30

%減少すると、1人当たりのGDPは58%下がってしまう。これは1970年の水準に該当する。人口が減ると、さまざまな社会的インパクトが生じる。「人口の極端な集中と自治体の消滅」「土地利用形態の変化」「家族のさらなる変容」「中産階級の分化」「価値観の分化」「文化の保守化」が生まれる。国際的には政治的発言力が減り、アジアはガリバー的存在の中国と小人の他国になってしまう。環境、エネルギー、水資源、健康、高齢者、社会保障などの面で、日本は教師になるのだろうか、それとも反面教師だろうか。政治的インパクトとしては、農村型保守政党が終焉を迎える。

新たな可能性もある。1人当たりの面積は拡大し、イギリスやドイツと同じ人口密度になる。明治当初の人口は3,300万人のそれで維新を成し遂げたのだから、人口が9,000万人あれば何とかなるだろう。また、これからは経済開発主義から、一人ひとりの人間の価値をどう高めるかという人間開発主義に転換し、人間の幸せを最大限にする社会を考えなければいけない。

ウェルビーイング(幸福)社会に向けて、西欧並みの公的な社会的支出が必要である。日本は小さな社会で、先進国の中では1,000人当たりの公務員の数が最も少ない。ODAの復活、技術供与、集団的防衛能力の強化などの国際的グッドウィルの貢献も必要である。

# 中山間地域は低炭素社会にどう貢献するか

主任研究員 山崎亮



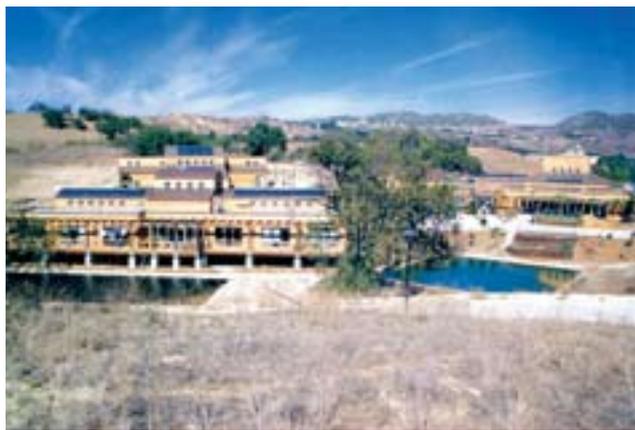
低炭素社会を目指す日本。都市部における取り組みが多く紹介される一方で、中山間地域における生活は低炭素社会にどう寄与するのがいまひとつ分かりにくい。中山間地域の集落が抱える課題を解決しつつ、低炭素社会に寄与するような暮らし方を実現するために何が必要なのだろうか。

## (1) エコビレッジは日本の農村を手本にしてつくられた

兵庫県の中山間地域(但馬、西播磨、丹波地域)の集落でアンケート調査を実施したことがある。今、困っていることは何ですか?と尋ねたところ、①祭りや寄り合い、共同作業などが難しくなっているため、これからの集落運営をどうすればいいのか分からない、②空き家、空き地、耕作放棄地、管理放棄林などが増えており、集落の空間をどう管理していけばいいのか分からない、③学校がなくなる、商店がなくなる、病院がなくなる、移動手段がなくなる、郵便局がなくなるなど、日常的な生活をどう維持すればいいのか分からない、④農業も林業も衰退し、仕事が無いため若い人をどうやって呼び込めばいいのか分からない、などという回答が寄せられた。これらはいずれも農村に若い人がいない/呼び込めないことに関係する課題であるといえよう。

一方、都市部での生活に見切りをつけて、豊かな低炭素生活を夢見てエコビレッジへ移住する人たちが世界的に増えている。エコビレッジとは、持続可能なライフスタイルを目標とした新しいまちや社会やコミュニティのこと。太陽光を使って発電したり温水をつくったりするだけでなく、雨水や排水を利用したり、食べ物の残渣を再利用したり、風力や水力を利用したりとさまざまな工夫が模索されている。こうしたエコビレッジは世界各地に建設され、若い人たちを中心にさまざまなコミュニティが生まれている。

世界中で建設されるエコビレッジの手本となっている施設がある。カリフォルニア工科大学の再生研究センターである。ここでは持続可能な生活を実現するためのさまざまな仕組みが取り込まれており、世界各地からの視察者が絶えない。日本からの視察者も多いという。ところが、この施設の基本的なコンセプトは日本の農村集落なのだという。太陽光を取



カリフォルニア工科大学の再生研究センター。所長のジョン・ライル氏はセンターの計画に当たって何度も日本の中山間地域を訪れている

り込む縁側や排水の処理方法、尿尿や食料残渣の再利用など、日本の農村集落で当たり前に行われてきたことを現代的に読み替えてつくったのが再生研究センターなのだ、と所長のジョン・ライル氏は言う。

## (2) 江戸期の循環型社会と現在の地域における取り組み

そこで、江戸期の日本における集落の生活を調べたところ、水循環やバイオマス循環などの物質循環の優れたシステムが成立していたことが分かった。また、灰屋の利用や尿尿の売り買い、炭焼きによる環境保全と都市交流など、エネルギー循環のシステムも成立していることが分かった。さらに、こうした循環を成立させるために、共有地を利用する際のルールが厳密に決められていたこと、そして、集落は単体として循環したり低炭素な暮らしをしたりしていたわけではなく、近隣の中核都市や大都市とのやり取りによって物質循環やエネルギー循環を成立させていたということも分かった。ところが、こうした仕組みが、産業構造の変化や輸送手段の変化、人口の移動などによって成立しなくなり、都市も集落も低炭素な暮らしができる場所ではなくなってしまった。その意味では、農村の集落もまた都市化してしまっていたのである。

こうした流れの中で、最近になって低炭素な暮らしを流域単位で実現しようという動きが活発化してきた。淡路島で展開されている「牛井プロジェクト」は、淡路島で収穫される野菜や肉だけを使って牛井をつくらうというプロジェクトであり、その活動自体が地域の環境を知るきっかけにもなるというものである。また、東近江の「おひさまファンド」は、自然エネルギーによる発電とエコマネーを組み合わせて、エネルギーの地産地消とともにそのエネルギーが生み出す経済も地域で回そうというプロジェクトに取り組んでいる。いずれも集落単位ではなく流域単位でプロジェクトを考えていること、既存の住民と新規居住者や外部からの助言者等と良好な関係を保ちながらプロジェクトを進めていることなどが特徴的であった。

持続可能で低炭素な暮らしを目指す運動の一つとして注目されているエコビレッジの場合、その多くは共通した問題意識を持った人たちが集まって新しいコミュニティをつくりだし、その人たちが思う理想郷をつくらうと運動を開始する。こうしたやり方は、同じ志を持つ者が協力し合って進めるため推進力は得られるものの、長い目で見ると同じような興味を持った同じような年代の人たちが集まった集落を生み出すことになり、同じように年を取っていくことになるだろう。これ

は既存のニュータウンと同じような問題を生み出すことになるのではないだろうか。つまり、同じような趣向で同じような年齢の人たちが同じように年を取っていくことによって生じる問題である。現在、ニュータウンの多くは居住者の高齢化による複合的な課題を抱えている。エコビレッジも同じ轍を踏まないようにしなければ、その理念に反して年齢的に持続可能ではない社会が出来上がってしまうだろう。そのためには、既存の集落をエコビレッジ化するという手法が考えられる。まったく新しいエコビレッジをつくる「ニュータウン型エコビレッジ」づくりではなく、既存の集落をエコビレッジ化することによって、大都市部での生活に見切りをつけた人たちが移住したり通ったりするような新しいタイプの「低炭素集落」をつくり出すことが重要である。

### (3)低炭素集落実現に向けて

既存の集落をエコビレッジ化する低炭素集落を実現しようとすると、集落の既存住民と都市から移住する新規住民との関係性を結び付けるコーディネーターの存在が不可欠になるだろう。集落の既存住民には外部からの人を受け入れるための心構えを伝えることが求められるし、移住者には集落へ入る際の作法を伝えることが重要である。既存集落の居住者も都市からの移住者も、それまでの生活を少し変化させなければならない。昔ながらの集落のしきたりを少し

変化させて移住者を受け入れなければならない点がある一方で、移住者側も都市の論理とは違う集落の論理を学ばなければならない。こうした関係性を切り結ぶ集落コーディネーターの存在が重要となるだろう。

里山管理の手法も変わるだろう。里山からのエネルギー需要が激減している現在では、かつての里山管理方式ではなく、低密度管理を前提とした環境高林による「CO<sub>2</sub>ストック型里山」を目指す必要があるだろう。つまり、里山とはいえ200年間のCO<sub>2</sub>を固定した木材を生み出すような山に変えていくということである。この山で育った木材で200年住宅をつくれれば、合計で400年間CO<sub>2</sub>を固定させることができる。低炭素集落における暮らしは、日々の暮らしが低炭素であるだけでなく住宅の材料レベルでも低炭素社会へ寄与することが可能なのである。

また、集落でも都市的な仕事ができるように最低限のITインフラを整備することも重要である。低炭素集落の居住者は定住者に限らない。多拠点居住者や観光者なども低炭素集落を利用することだろう。たまに立ち寄っても無理なく仕事が続けられる環境を整備することは重要である。これに関連して人口のカウント方法にも工夫が求められるだろう。定住人口だけでなく、多拠点居住人口や交流人口も含めて低炭素集落における事業などを検討すべきである。

## HAT神戸 掲示板

### 兵庫県立美術館

#### 特別展 ザ・コレクション・ヴィンタートゥール スイス発—知られざるヨーロッパ・モダンの殿堂

スイスのヴィンタートゥール美術館のコレクションから、ゴッホ、ルノワール、ピカソ、ルソーらの名品に加え、ホドラーやジャコメッティなどスイスおよびドイツ美術の作品も並べ、近代美術のダイナミックな展開を紹介いたします。出品作品90点はすべて日本初公開です。

■会期=10月21日(木)~12月26日(日)

■観覧料=一般1,300(1,100)円、大学生900(700)円、高校生・65歳以上650(550)円、中学生以下は無料

※( )は前売りおよび20人以上の団体割引料金(高校生・65歳以上は前売りなし)

◎休館日=月曜(祝日の場合は翌日)

◎開館時間=10時~18時(特別展開催中の金曜・土曜は20時まで)

※入場は閉館の30分前まで

TEL 078-262-0901 <http://www.artm.pref.hyogo.jp/>



フィセント・ファン・ゴッホ  
(郵便配達人ジョセフ・ルーラン)  
1888年

#### ◆広報展示室のご案内

JICA事業紹介から始まり、そこから見える世界の文化や諸問題をテーマにパネルや映像を展示しています。その他にも国際協力に関するさまざまな「見て、触って、体験できる」展示がいっぱいです。10月は「生物多様性」の取り組みについて展示します。

#### 【主要展示物】

▶世界で活躍する兵庫県出身のJICAボランティア

▶兵庫で学ぶ研修員の紹介

▶市民参加メニューあれこれ

■開室時間=11時~18時

☆JICAプラザ兵庫の詳細→

<http://www.jica.go.jp/hyogo/office/plaza.html>

#### ◆世界も、自分も、変えるシゴト。

JICA海外ボランティア秋募集(10月1日から開始)

JICAは、自分の持っている技術や経験を活かして、開発途上国の発展に貢献したいと考えているボランティア精神に富んだ人を募集しています。募集期間は、11月8日(月)まで(消印有効)。詳しくは、JICA兵庫ボランティア担当までご相談ください!

#### ●問い合わせ

JICA兵庫JICAプラザ兵庫担当

TEL 078-261-0341(代表) Eメール [jicahic-plaza@jica.go.jp](mailto:jicahic-plaza@jica.go.jp)

### WHO健康開発総合研究センター

「都市化と健康」を考えるWHOグローバル・フォーラム

■会期=11月15日(月)~17日(水)

■開催場所=神戸ポートピアホテル

現在、世界の人口の半分以上が都市部に住んでおり、都市部での健康格差の拡大は新たな社会問題となっています。マーガレット・チャンWHO事務局長をはじめ、世界各国の政府高官や市長ら約350人が参加し、都市が抱える健康課題とその解決策を話し合います。

最終日にはフォーラム参加者を対象とした神戸視察ツアーを計画。神戸が15年前の阪神・淡路大震災からどのように復興を遂げたかを実際に見て、今後の教訓として生かしていただける機会にするとともに、大地震で被災したハイチやチリへのさらなる支援につながることを願って実施します。

※注 フォーラムへの参加は招待者のみに限定させていただきます。

## TOPICS

### ●『メガクエイク 巨大地震』 特別上映会&スペシャル・トークセッション

夏休み防災未来学校の一環として、夏休み期間中の週末には、第51回科学技術映像祭最優秀賞(内閣総理大臣賞)を受賞したNHKスペシャル『メガクエイク 巨大地震』の第2回「KOBЕ 15秒の真実 あの時、地下で何が」をこころのシアターの大きスクリーンで上映しました。

7月31日にはNHK専任ディレクターの近藤誠司研究調査員による進行で、京都大学の飯尾能久教授と矢守克也教授をゲストに招いてのスペシャルトークセッションが実施されました。番組内で紹介された震度計を小学校に設置し、地震予知と防災教育の両方に役立つ取り組み等について、100人を超える参加者は熱心に耳を傾けていました。



会場の様子



左から近藤研究調査員、飯尾教授、矢守教授

### ●実践的防災研究について意見交換会

センターで実施している実践的防災研究について、7月8日に内閣府で、7月23日に兵庫県庁で意見交換会を実施しました。



内閣府意見交換会の様子



兵庫県庁意見交換会の様子

東南海・南海地震時の組織間連携課題抽出を目的とした被災社会シナリオの構築、救援物資輸配送の課題と改善、福祉避難所に関する課題、地域に暮らす障がい者の防災活動におけるエンパワメントに向けた調査研究、住民の避災行動促進に向けたコミュニケーションに関する研究、我が国の危機管理機能のバックアップ体制に関する研究、FEMA(アメリカ連邦危機管理庁)における災害現場での応急対応活動に関する研究等センターのプロジェクト研究について、これまでの研究成果や今後の研究方針についてセンター研究員が報告を行い、それを踏まえての意見交換が行われました。

### ●センター収蔵資料を用いたタイアップ企画

平成22年4月24日から10月22日まで、関西大学高槻ミューズキャンパス西館2階の「安全ミュージアム」(高槻市白梅町7-1)にてセンター収蔵資料が展示されています。「大震災を今に伝える」をテーマにしたもので、約30点の資料をご覧いただけます。

また10月2日からは伊丹市立博物館(伊丹市千僧1-1-1)で「阪神・淡路大震災15年 伊丹からの発信」をテーマに約20点、10月9日からは行田市郷土博物館(埼玉県行田市本丸17-23)で「天変地異 災害の日本史」をテーマに8点のセンター収蔵資料が展示される予定となっています。

どちらも普段展示されていない貴重な資料です。ぜひ足をお運びください。



関西大学での展示

# 夏休み防災未来学校 2010

7月18日から8月31日まで実施した「夏休み防災未来学校2010」では、さまざまな体験プログラムに多くの子どもたちが熱心に取り組むなど、防災・減災について勉強していただく絶好の機会となりました。



## 体験DAY！ 遊んで学ぼう！ぼうさい・げんさい

期間中の土曜、日曜には楽しい遊びや実験などを通して、防災・減災の知識や知恵に触れていただくショート・プログラムが用意されました。

絵本の朗読や防災グッズ使用体験、コミュニケーションツールとしての絵手紙教室、防災ゲーム、地震体験車での震度7の体験、消防隊員の指導による水消火器での演習、舞子高校や摂南大学の学生さんによるいろいろな実験や工作、防災知識を身に付ける防災楽習迷路、身近な食材を使った火山の実験等、バラエティーに富んだプログラムに、多くの子どもたちは興味津々で取り組んでいました。



## ゲームで防災を学ぼう！

資料室では2つの防災ゲーム企画を通して、子どもたちと防災について勉強しました。7月25日実施の「イザ！カエルキャラバン！防災ゲーム体験コーナー」と、8月8日の「子どもクロスロード」です。

「イザ！カエルキャラバン！」では、NPO法人プラス・アーツが作成した防災ゲーム3種類（「GURAGURA TOWN」、「なまずの学校」、「SHUFFLE」）を、同NPOのスタッフとともに、子どもたちに体験してもらいました。1日で約60人の参加者がありました。このゲームは、今後も資料室の「ぼうさいみらい子ども文庫」（無料ゾーン）で体験してもらえるほか、東館1階のミュージアムショップで購入することもできます。

8月8日に実施した「クロスロード」は、災害の時に起こり得るジレンマについて、自分ならどうするかをYesかNoで答える災害シミュレーションゲームです。阪神・淡路大震災の時に起きた実話を基に、問題を作っています。今回の「子どもクロスロード」は、小学生向けに問題を改訂、追加したゲームで、現在キット化に向けて開発中です。

当日は、30分ごとにゲームを実施し、1日で約70人もの小学生や親子連れの皆さんがゲームに参加してくださいました。

「あなたは地しん直後の小学生。家が壊れて、家族はけがをしています。消防士のお父さんは仕事に行くと言っています。あなたはお父さんが仕事に行くのをゆるす？」などの問題をみんな考えて、意見を出し合いました。





## 未来ワークス・工作ワークショップ

身近な材料を用いていざという時に役立つアイテムを作り、災害時に役立つ技能を習得するプログラムで、ロープの結び方を学びながらストラップを作ったり、水が使えない時に備えて厚紙等でペーパープレートを作ったりします。

また、震災の避難時に足元を守るサンダルを古着のTシャツで作るプログラムは、毎回満席となり、参加者は家族で防災について考えたりしながら工作を楽しんでいました。



管理部



## ひとぼうCAFE 「おいしい実験」で防災を語ろう！



8月21日、研究部主催の「ひとぼうCAFE」がセンター内のレストラン「新上海」で実施されました。センターの研究員による火山の説明を、アイスクリームを使った実験を交えて学んだ後、「火山近くの温泉旅館を建て替える時、景色はいまいちだが安全な場所に移設してはというアドバイスがあったが、やはり景色のよい今の場所に建て替える」という意見に対してYESかNOか、といったクロスロードゲームでのディスカッションを行いました。

今回集まった幅広い世代の参加者の皆さんは、すぐに打ち解け、和気あいあいと活発な議論が交わされました。



研究調査本部



## 実習生にもご協力いただきました

イベント期間中に、兵庫県立伊丹北高等学校から自主体験学習の生徒2人、神戸学院大学、神戸夙川学院大学からインターンシップ学生各1人を受け入れ、収蔵資料の整理等の実習を行い、その一環として、震災の経験と教訓の伝承について学ぶため、イベントの運営にも携わっていただきました。

ほかに研究部でも関西大学からインターンシップ学生2人を受け入れ、新型インフルエンザの新聞報道の推移の分析や、介護付き高齢者住宅のフィールドワーク調査を行い、8月13日に発表会を行いました。発表会ではセンター研究員からのアドバイスを交えながら活発な意見交換が行われました。



人と防災未来センター



こころのケアセンター

(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構

## 阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター

〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2

観覧案内・予約 / TEL 078-262-5050 <http://www.dri.ne.jp/>

**開館時間** 9時30分～17時30分(入館は16時30分まで)  
 ※7月～9月は9時30分～18時(入館は17時まで)  
 ※金曜、土曜は9時30分～19時(入館は18時まで)

### 入館料金

大人	大学生	高校生	小・中学生
600円(480円)	450円(360円)	300円(240円)	無料

※( )は20人以上の団体料金  
 ※障害者、65歳以上の高齢者は上記の半額

### 休館日

毎週月曜(月曜が祝日の場合は翌平日)、12月31日と1月1日  
 ※ゴールデンウィーク期間中(4月28日から5月5日まで)は無休  
 ※資料室の開室日についてはホームページでご確認ください

### 交通

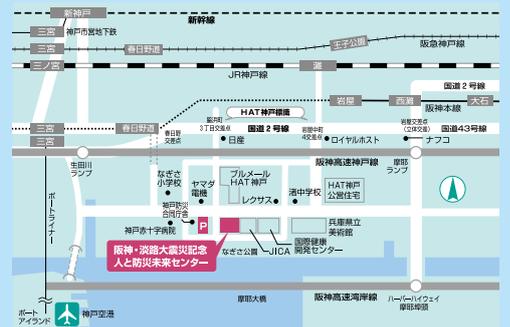
**鉄道**

- ・阪神電鉄「岩屋」駅、「春日野道」駅から徒歩約10分
- ・JR「灘」駅南口から徒歩12分
- ・阪急電鉄「王子公園」駅西口から徒歩約20分

**バス**

- ・三宮駅前から約15分
- ・阪神高速道路神戸線「生田川」ランプから約8分
- ・阪神高速道路神戸線「摩耶」ランプから約4分
- ・阪急・阪神・JR「三宮」駅から約10分

●有料駐車場(普通車100台) ●バス待機所(予約制/無料)あり



学術交流センター

学術交流センター

平成22年度

兵庫自治学会研究発表大会のご案内

兵庫自治学会では、平成22年度の研究発表大会を以下のとおり開催します。ぜひ積極的にご参加ください。参加無料。

※参加申込書(チラシ)は<http://hapsa.net/>からダウンロードいただけます。

- ▶日時=10月2日(土)10時55分~17時45分
- ▶場所=神戸市外国語大学(神戸市西区学園東町9-1)  
※神戸市営地下鉄「学園都市」駅下車徒歩3分

▶プログラム

・大会テーマ「これからの地域主権改革の課題と展望」  
昨年来、国の政策や制度等の見直しが実施される中、地方のあり方・制度設計についても、平成の大合併や三位一体改革等の検証が求められている。一方で、道州制や関西広域連合など、地域主権改革をめぐる議論は引き続き活発であり、今後、国がどのような地域主権改革を進めるのか、また、分権の受け皿となる地方自治体がどのような動きを見せるのか注目されている。権限移譲に並行して自治体の規模や能力の拡大を進めつつも、自治体の多様性・自主性を尊重しつつ、どのように地域主権改革を進展させていけばよいかについて展望する。

・全体会(講演)(10時55分~12時30分)  
講師:東京大学名誉教授 大森 彌氏(元兵庫自治学会代表運営委員・元地方分権推進委員会専門委員)

演題:「地域主権改革で何が可能になるのか」

・分科会(13時20分~16時45分)

- 第1分科会(安全安心・福祉)
- 第2分科会(環境)
- 第3分科会(産業)
- 第4分科会(農業)
- 第5分科会(協働・まちづくり)
- ・交流会(17時~17時45分)



兵庫自治学会では、県政および県内市町行政の振興と地域の発展のために、行政や地域に関するさまざまな課題について研究し、課題解決のための政策形成能力の向上と、組織や職種を超えた幅広いネットワークづくりを目指しています。現在の会員数は約1,100人です。自らの視野を広げるため、一歩踏み出してチャレンジしてみませんか。

■会員になるには

年会費2,000円。次のいずれかに該当する方ならどなたでもご入会いただけます。

兵庫県職員、県内市町職員、県内に在住または在勤の学識者、NPO職員、個人

●申し込み・問い合わせ

兵庫自治学会事務局  
((公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構 学術交流センター内)  
〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2  
人と防災未来センター東館6階  
TEL 078-262-5714 FAX 078-262-5122  
Eメール [gakujutsu@dri.ne.jp](mailto:gakujutsu@dri.ne.jp)  
<http://hapsa.net/>

21世紀文明研究セミナー2010受講者募集

私たちの生きる21世紀文明社会には、貧困や災害、環境変化、健康被害等さまざまな課題があり、これら乗り越えて人類が平和に生活するための技術「平和の技術」の創造が求められています。このセミナーでは、HAT神戸等の国際研究機関による知的ネットワークを活用し、課題解決に向けた方策を探索します。

▶日時=10月~23年3月の火曜、水曜または金曜の13時30分~15時(90分)

▶場所=人と防災未来センター、こころのケアセンター、兵庫県立美術館(いずれもHAT神戸)

▶内容=①安全安心(安全安心研究の最前線)②共生社会(健やかな長寿社会に向けて)③防災(地震災害への対応)④環境(地球温暖化への取り組み)⑤芸術(美術館の役割)の全5分野30講座

※プレゼンテーション+ディスカッション形式で実施。

▶定員=各講座30人程度(先着順。1講座から受講申し込み可能)

▶対象=研究者、行政・企業・NPO関係者、大学院生、一般県民等

▶受講料=無料

▶申し込み方法=(1)FAXまたは郵送(リーフレット受講申込書(※)をご使用ください)※下記URLからダウンロードできます。(2)Eメール(件名を「文明研究セミナー申し込み」とし、①希望講座の月日・テーマ名②氏名③性別④年齢⑤連絡先(住所・電話・Eメール)⑥所属名⑦職業を明記ください。

●申し込み・問い合わせ

学術交流センター交流推進課  
TEL 078-262-5713 FAX 078-262-5122  
Eメール [gakujutsu@dri.ne.jp](mailto:gakujutsu@dri.ne.jp)  
[http://www.hemri21.jp/exchange\\_center/index.html](http://www.hemri21.jp/exchange_center/index.html)



兵庫県こころのケアセンター

「こころのケア」シンポジウム参加者募集

兵庫県こころのケアセンターの研究報告と、「児童虐待」をテーマとするパネルディスカッションを行います。

▶日時=11月25日(木)13時30分~16時30分

▶場所=兵庫県こころのケアセンター

▶プログラム

第1部 研究報告—主任研究員による研究報告—  
第2部 パネルディスカッション「児童虐待」—虐待の早期発見と子ども達へのケアについて—

▶定員=200人

▶参加費=無料

▶申し込み方法=所定の参加申込書(※)に必要事項を記入の上、郵送またはFAXで下記へ。先着順で受け付け、定員になり次第、締め切りです。※兵庫県こころのケアセンターのホームページからプリントアウトできます。

●申し込み・問い合わせ

兵庫県こころのケアセンター研修情報課  
〒651-0073神戸市中央区脇浜海岸通1-3-2  
TEL 078-200-3010 FAX 078-200-3017  
<http://www.j-hit.org/>

Hem21NEWS vol.23

平成22年9月発行



(公財)ひょうご震災記念 21世紀研究機構

〒651-0073

神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2 (人と防災未来センター)

<http://www.hemri21.jp/>

当機構は、以下の組織で構成しています。

●管理部

TEL 078-262-5580  
FAX 078-262-5587

●研究調査本部

TEL 078-262-5570  
FAX 078-262-5593

●人と防災未来センター

TEL 078-262-5050  
FAX 078-262-5055

●学術交流センター

TEL 078-262-5713  
FAX 078-262-5122

●こころのケアセンター

〒651-0073  
神戸市中央区脇浜海岸通1-3-2  
TEL 078-200-3010  
FAX 078-200-3017

ニュースレターに関するご意見・感想を機構までお寄せください



企画・デザイン・編集・制作・新聞印刷・商業印刷・出版印刷・新聞広告・雑誌広告・SP・イベント・IT事業

小説、自伝、詩集など  
あなたが書きになった原稿を  
ご予算に応じた自費出版プランで  
ご提案いたします。  
また、各企業の記念誌等の  
企画・プロデュースも  
いたしております。  
どうぞお気軽にご相談ください。

株式会社 神戸新聞総合印刷

☎078-362-7180

本社/〒650-0044 神戸市中央区東川崎町1-5-7  
<http://www.kobepn-printing.co.jp/>

当社の印刷センターはISO14001の認証を取得しています。

ISO14001



新聞印刷及び各種商業印刷

印刷物の企画プロデュースから編集・印刷まで、ニーズに合わせてトータルに手がけます。